

日本生産性本部 第3次中期運動目標  
「公益法人としての組織・活動の進化と  
生産性運動の実践力の深化の3年」



日本生産性本部は  
SDGsの達成に  
貢献します

# 生産性新聞

発行所 公益財団法人 日本生産性本部 生産性運動基盤センター  
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12  
☎03-3511-4029  
毎月5日、15日、25日の3回発行  
年間購読料 10,000円  
(消費税、送料込)  
1部 330円(消費税込)

オンラインバックナンバー検索サービス  
みるるさがす  
生産性新聞の  
お試し検索  
サイト内、  
お試し検索をクリック!

2024年(令和6年)6月25日(火曜日) 第2756号

## 23年度活動・決算を報告

### 24年度第1回理事会開催

日本生産性本部

日本生産性本部は5月20日、2024年度の第1回定時理事会を都内のホテルで開催した(II写真)。

冒頭、前田和敬・同本部長が、23年度の事業報告に関して、23年度運動目標にもとづく活動の概要を説明した。

23年度は、第2次中期運動目標(日本の改革と生産性運動の新展開)と生産性運動の3年改革実践の3年(II写真)の最終年度にあたり、「持続可能な経済社会の構築にむけた活動を一段と加速させる」改革実践の一年目と位置づけ、活動を進めてきた。

23年度は、第2次中期運動目標(日本の改革と生産性運動の新展開)と生産性運動の3年改革実践の3年(II写真)の最終年度にあたり、「持続可能な経済社会の構築にむけた活動を一段と加速させる」改革実践の一年目と位置づけ、活動を進めてきた。



「日本社会と民主主義の持続可能性を考える」が、23年6月から今年3月にかけて活動した第8期ジュニア・アカデミアでは、参加する大学を全国に広げ、全国の若者が考える「持続可能な日本社会と民主主義」をテーマに開催したことを報告した。

また、令和臨調については、今年2月に、令和臨調と連携する超党派国会議員による「経済・財政・社会保障」「人口減少・地域・国土構想」「科学技術・イノベーション」の3つの若者が考える「持続可能な日本社会と民主主義」をテーマに開催したことを報告した。

## 「事業言語化し自信に」

### 応募説明会 過去の受賞者が魅力語る



組織の代表者が講演し、同賞に応募する魅力や、受賞後の感想や取り組みなどを語った。

「受賞をきっかけに多くの人の繋がりが生まれた。地方創生大臣賞の名に恥じないよう、地域活性化に貢献しよう」と、様々な取り組みを進めている」と述べた。

会は5月21日、第5回「airClosset」日本サービス大賞の応募説明会を都内で開いた(II写真)。当日は、第5回日本サービス大賞委員会の村上輝康委員長が審査基準の考え方について説明したほか、第4回日本サービス大賞を受賞した2組の代表者が、審査基準について、サービスの高度化と産業の発展を先導する「革新的な優れたサービス」であること、サービスの送り手と受け手の「価値共創」を軸に、「顧客から見た

日本サービス大賞 第5回応募受付 7月23日まで

「価値共創」を軸に、「顧客から見たサービスの送り手と受け手の「価値共創」を軸に、「顧客から見た

CONTENTS

- 1 日本サービス大賞特集 詳細 2
- 2 共創するアートとサイエンス 3
- 3 エビデンスと経営 4
- 4 最適な価格転嫁方法 5
- 5 持続サーキュラーエコノミーを創る 7

## ビジネスコンプライアンス検定



リーガル エシカル コンプライアンス  
(法令+倫理)×責任×行動

第39回公開試験概要

試験日 2024年7月28日(日)  
試験時間 初級 60分  
10:00~12:00の間に試験開始  
上級 120分  
13:00~15:00の間に試験開始  
受験料(税込) 初級 5,900円/上級 8,400円  
実施会場 自宅、または所属する企業、教育機関等の団体施設(要:インターネット環境、パソコン等)  
申込締切 2024年7月21日(日)  
申込方法 Web申込にて受け付けております。詳細は、以下をご覧ください。  
<https://www.sikaku.gr.jp/co/individual/>

サーティファイ団体受験制度

企業・各種法人等の団体が、設置保有する施設において所属する社員・スタッフ等を対象に団体単位で検定を実施する制度のことをいいます。団体受験を行うことにより、種々の優遇制度を受けることが可能となります。

受験人数 一名様より実施が可能です。

試験形式 Webテストまたはマークシートからお選びいただけます。

団体受験制度の活用をお考えの方は、事務局までお気軽にお問い合わせください。担当者よりご説明をさせていただきます。

時間価値の最大化で人生を豊かに

エアークローゼット代表取締役社長兼CEO

天沼 聰氏

コンサルティングファーム出身の仲間3人で創業したとき、「ライフスタイルの豊かさ」を実現したいと

「空気のように当たり前にある世界」を創ることを目指した。選んだビジネスが「ファッション」の分野だった。ファッションは必需品であり、満足度が高まれば「ワクワクした状態」が続きやすい。中でも、女性は朝の支度など時間に追われ、ライフスタイルの変化によって満足度が大きく異なるのが時間だ。同じ時間でも、もっと、ゆっく

りできる時間があれば、ファッションを楽しめる。時間を大切にしている。すべての人が平等に持っている、その使い方や感じ方によって満足度が大きく異なるのが時間だ。同じ時間でも、もっと、ゆっく

前回受賞2組織 地方創生へ知恵絞り、即行動する

琴平バス代表取締役

楠木泰二郎氏

私たちが大切にしている考え方の一つに「創客」という造語がある。新規顧客の獲得を「集客」というが、創客は、ファン・リピーターの獲得やコミュニティの形成を目指すものだ。「ワン・トゥー・ワンのコミュニケーション」や「オンリー・ユーのおもてなし」を実践するなど、「人を大事にする。バス業界と言えは、お堅いイメージを持たれがちだが、琴平バスは新しいチャレンジを重けているのが特徴だ。本業のモビリティの中でも、地方創生大臣賞をいただいた「オンラインバ

行灯を授与される。「うど



リストが選んだ洋服をレンタルするサービスによって、女性たちの好みや視点

変化の一つは超情報化社会による時間価値の向上だ。約10年で40倍以上情報量が増加し、多様性の広がりとともに、一人ひとりの

新しい消費のカタチを広げていきたい

経営者としてもビジョンに共感している。小学生の時、大好きだった父が目の前で他界し、「人生何が起るか分からない」と痛感した。時間は巻き戻せない。それを心に刻み、「父に胸を張って報告ができるような人生を送ろう」と決意した。

もう一つの社会的変化は循環経済への転換だ。エアークローゼットが創業10年未達のスタートアップ企業

代表者が講演

ただけることに心を揺さぶられ、「お客様に笑顔をお届けしたい」「元氣なプランナーの姿を見せたい」と考え、オンラインバスツアーを企画した。

地方のバス会社がオンラインバスツアーで全国から注目された理由は、開発ま

やれない理由がないなら、やってみる

状況だけでなく、「頑張ってる」と、電話をもらい、事務所まで差し入れを持ってきてくださるお客様もいた。

お客様にとっても不安な日々だが、そんな状況でも私たちに気持ちを送らせてい

で初めて、内閣総理大臣賞に選ばれた理由の一つとして、線形経済から循環経済への変化を先取りしているとの評価をいただいた。ファッション業界でもシェアリングエコノミーや循環経済に対する意識は欠かせない。

さらなる成長へ向け、ファッションレンタル専用倉庫を確立し、独自のフルフィルメントサービスを展開している。シェアリングビジネスに特化した倉庫管理システムを独自開発し、現在は外部へのプラットフォーム提供を開始している。

日本サービス大賞受賞によって、外部や投資家からの信用・信頼は向上し、社内

が一体となる時間を創ることができ、メンバーのエンゲージメントも向上した。しかし、世の中にインパクトを与えるのはこれからだ。総理大臣の前で、「やろ」と宣言した以上、私たちが提案したエアークローゼットという新しい消費のカタチを、世の中に広げていきたい。

世代交代した地元経営者を対象にした勉強会をきっかけに誕生した「コトヒラ・エンパワーメント・プロジェクト」では、未来に向けた危機感や課題感、未来像などを共有した。

このほかにも、琴平をデジタルノマドの聖地にするべく、コトリコワーキング&ホテル琴平を展開。「暮らしように旅をする」をキーワードに、台湾・台北市と琴平町との交流プログラムにも取り組む。1週間互いの街で滞在し、日常のタスクをこなしながら、非日常な街で非日常な時間を過ごすのが狙いだ。

今後、地方創生大臣賞の名に恥じぬよう、事業を通じた地域活性化に取り組んでいきたい。

「ツアーの参加客の中高Vチューバーとともに、ツアーで開催されたバンコク日本博2023で香川・琴平のPRを行った。

事業を通じて地域活性化にも取り組んでいる。20代を中心とした移住者や

40代を中心とした移住者や

特集

日本サービス大賞

第5回日本サービス大賞応募開始に向けて前回受賞した2組織の代表者が講演し、同賞に応募する魅力や、受賞後の感想や取り組みなどを語った。



私たちに気持ちを送らせてい

40代を中心とした移住者や

内閣総理大臣 表彰



日本サービス大賞 NIHON SERVICE AWARD

「個別相談会」

7月18日(木)まで 毎週水曜・木曜に実施

第5回 日本サービス大賞

日本サービス大賞の応募に関する事項について個別相談会を実施します。説明会の質疑応答では聞きにくい、個別の相談などもお受けいたします。

例 当社の〇〇サービスは応募に適しているか? 他団体と共同の事業は、どうやって応募するのか? など

オンラインにて 1団体30分

第5回日本サービス大賞 応募受付開始!

(締切)7月23日(火)

詳しい応募要領や応募説明会の動画をHPで公開中です

日本サービス大賞 検索 https://service-award.jp 応募無料



日本サービス大賞 Xアカウント @ServiceAwardJP 日本サービス大賞 Facebookページ https://www.facebook.com/ServiceAwardJP

後援 (予定含む) 経済産業省/総務省/厚生労働省/農林水産省/国土交通省/内閣府/日本経済団体連合会/経済同友会/日本商工会議所/全国中小企業団体中央会/中小企業家同友会全国協議会/日本ニュービジネス協議会連合会/日本青年会議所/(一社)共同通信社/NHK/北海道生産性本部/東北生産性本部/中部生産性本部/関西生産性本部/中国生産性本部/四国生産性本部/九州生産性本部

主催 | 公益財団法人 日本生産性本部 サービス産業生産性協議会 (SPRING) 「日本サービス大賞」事務局 Email: service-award@jpc-net.jp



# 共振する

## アートとサイエンス

日本生産性本部主任経営コンサルタント  
高橋 佑輔

アート(創造)の領域は長く人間の専売特許でいた。けれども、アートを「目的(なぜやるのか)」と「機能(何をやるのか/どうやるのか)」に2分割した時、後者の領域では今後生成AIが存在感を高めていくと思われる。

ある「結果」を踏まえて、その説明仮説を立てる思考法

# 目的は創造性の源

## AIで代替できない領域

しかし、AIは創造する

図は目的の形成パターンを

評価がアジャイルに繰り返される

組織と個人による目的形成

「目的」がなければ、顧客満足度を高めるアイデア自体が生まれません。「目的」は、アイデアを注ぐ器です。器がなければアイデアは形にならず、また器を超えてアイデアを注ぎ足すことも出来ません。

「目的」の力を指摘することが出来ます。目的は情報への感度を高め、質の高い情報収集を可能とします。

個人による創造的な目的形成

個人	組織
<b>象限②論理的目的形成</b> ・ 上位の意思決定を着実に実現するため、問題を細分化&特定することで形成 ・ スピードと効率性を重視	<b>象限①論理的目的形成</b> ・ 市場環境や戦略と整合的に形成 ・ 事業への貢献度や再現性を重視
<b>象限③創造的目的形成</b> ・ 問題を自分事化し、自己実現の一部として形成 ・ その解決手段が自分の目的・信念・価値観・構想の実現に繋がるかを厳しく内省	<b>象限④勤と経験による目的形成</b> ・ 一部経営層の勤と経験に基づいて形成 ・ 組織としてやるべきではない

組織のサイエンスと個人の

早稲田大学大学院の入山章栄教授は、今の時代は様々な

あの難しい指導原則を動画で分かりやすく解説!

# SDGs対応にも役立つ! ビジネスと人権

データ販売 配信 対面作品

**第1巻** [全員向け] **ビジネスと人権 マルっと理解しよう!** (36分)

**第2巻** [全員向け] **ビジネスと人権 あなたならどうする?** (38分)

[DVD] 各巻 71,500円(税込) / 全2巻 143,000円(税込) / 字幕選択式  
 【動画配信】165,000円(税込) 【動画データ】308,000円(税込)  
 ※動画配信、動画データの価格の詳細はお問い合わせください。

【監修】影山摩子弥 [横浜市立大学都市社会文化研究科教授] **ワークシート付き**

アスパクリエイトは、社員研修用教材の製作・販売を行っています。

ASP CREATE 株式会社 **アスパクリエイト**

【TEL】03(5803)9511 【FAX】03(5803)9530  
 〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-17 ICNビル  
 [e-mail] info1@asp-create.com  
 [URL] https://www.asp-create.com

～セミナーのご案内～

### 人的資本経営時代の要員適正化・人件費適正化セミナー

日時  
 ◆当日会場・オンライン受講◆  
 2024年7月3日(水) 10:00~16:00  
 ◆録画受講◆  
 2024年7月17日(水)~12月20日(金)  
 講師  
 寺崎 文勝氏 (株)寺崎人財総合研究所 代表取締役

### 人事マネジメントの基礎を学ぶセミナー

日時  
 ◆当日会場・オンライン受講◆  
 2024年7月30日(火) 10:00~16:00  
 ◆録画受講◆  
 2024年8月9日(金)~12月20日(金)  
 講師  
 寺崎 文勝氏 (株)寺崎人財総合研究所 代表取締役

※両セミナーとも会場受講の場合、場所は全国町村会館(東京都千代田区永田町)

お申し込みお問い合わせ

産労総合研究所附属 日本賃金研究センター セミナー事務局  
 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル E-mail: cnt01@sanro.co.jp  
 TEL: 03-5860-9771 WEBサイト: https://www.e-sanro.net/

# エビデンスと経営

慶應義塾大学 商学部 教授  
松本 陽一

3

## 買収による人的資源の動き着目

企業が保有している経営資源の使い道を変えるのが「資源の再配置」です。現代はVUCAの時代と言われるように、環境変化はますます激しく予測困難になっているように思われますから、それに適応するために柔軟に資源を再配置する重要性は高まっているのではないのでしょうか。

前回の記事では、資源の再配置の先駆的な研究を紹介しました。同時に、組織内部でどのような資源がどのようになっているのかを再配置されているのかを捕捉するのは難しく、それが研究上の大きな課題であると述べました。

少し古いですが、この課題に取り組んだ研究の成果を紹介していきます。まず、買収に関する研究は1999年から実施したアンケート

の結果を分析していき、すなわち買収側から被買収側への再配置材と併せてマネージメントの動きに着目して、ここからは買収による資源の獲得に着目し、買収後の人的資源の再配置を観察していきます。

結果を紹介していきます。まず、買収に関する研究は1999年から実施したアンケートの結果を分析していき、すなわち買収側から被買収側への再配置材と併せてマネージメントの動きに着目して、ここからは買収による資源の獲得に着目し、買収後の人的資源の再配置を観察していきます。

この研究はM&Aに よって生じる人的資源の再配置について、基礎的な情報を提供しています。もっと詳しく知りたいという願望はあるのですが、企業を対象とするアンケート調査では、この程度が限界でしょう。欲張りかもしれませんが、第4に市場で取引量がどうかを意味する点について、持続可能な開発目標(SDGs)にも合致しているという点について、高梨健太郎氏が現在チャレンジャーとして取り組んでいることに、洗剤レスの水を再利用する技術は、世界的な水不足や災害後の衛生問題の解決にもつながることを視野に入れていることを

後の被買収側から買収側への動きです。研究開発、生産、マーケティング、それぞれに異なる人材がしばしば再配置されています。また、マネージメントと財務の人的資源の再配置は、988年から1992年に行ったものが対象です。2020年のM&Aの能力を獲得すること、側と被買収側とで、どれを合わせて元の組織で働いてもらう方が得策だと判断されているのかもしれない。

この研究はM&Aによって生じる人的資源の再配置について、基礎的な情報を提供しています。もっと詳しく知りたいという願望はあるのですが、企業を対象とするアンケート調査では、この程度が限界でしょう。欲張りかもしれませんが、第4に市場で取引量がどうかを意味する点について、持続可能な開発目標(SDGs)にも合致しているという点について、高梨健太郎氏が現在チャレンジャーとして取り組んでいることに、洗剤レスの水を再利用する技術は、世界的な水不足や災害後の衛生問題の解決にもつながることを視野に入れていることを

## 洗剤レスのコインランドリー

### フィジーから視察団

フィジー政府視察団は5月15日、「洗剤レスのコインランドリー」を運営するwasplus(ワズプラス)を訪問し、環境に配慮しつつデジタル技術を活用したサービスの仕組みや生産性を紹介した。フィジー雇用・生産性・労働力向上へのヒントを学んだ。

使関係省の次官ら4人が来日した。



店舗視察の様子

フィジー政府視察団は5月15日、「洗剤レスのコインランドリー」を運営するwasplus(ワズプラス)を訪問し、環境に配慮しつつデジタル技術を活用したサービスの仕組みや生産性を紹介した。フィジー雇用・生産性・労働力向上へのヒントを学んだ。

使関係省の次官ら4人が来日した。

視察先のwasplusは、99.9%の水を再利用する「洗剤レス」の「アルカリイオン電解水」(電解水)を洗濯用途に最適化することで、洗剤を削減し、環境にやさしいという消費者の好みに応える

今回の視察は、アジア太平洋地域の生産性向上に取り組む国際機関、アジア生産性機構(APO)と日本生産性本部国際協力部が共同で行った。視察先は、環境に配慮しつつデジタル技術を活用したサービスの仕組みや生産性を紹介した。フィジー雇用・生産性・労働力向上へのヒントを学んだ。

今回の視察は、アジア太平洋地域の生産性向上に取り組む国際機関、アジア生産性機構(APO)と日本生産性本部国際協力部が共同で行った。視察先は、環境に配慮しつつデジタル技術を活用したサービスの仕組みや生産性を紹介した。フィジー雇用・生産性・労働力向上へのヒントを学んだ。

使関係省の次官ら4人が来日した。

視察先のwasplusは、99.9%の水を再利用する「洗剤レス」の「アルカリイオン電解水」(電解水)を洗濯用途に最適化することで、洗剤を削減し、環境にやさしいという消費者の好みに応える

### 生産性出版の新刊・好評書

【新解釈】マネジメントの本  
自分が変わると周囲が変わる「内省型リーダーシップ」  
本書はマネージャーの役割から心理的安全性とリーダーシップまで、経営やマネジメントに従事する方々、特にマネージャーとしての経験を持ち、その中で悩みを抱えている方々、より実践的に活用できるノウハウを求めている方々を対象に書かれています。  
定価2200円(10%税込)  
ISBN 978-4-88372-612-7

リーダーの誓い  
著者の熱い想いの詰まった5要諦(5つの教え)  
世代・国・立場を超え成果をもたらすリーダーになるための、著者の熱い想いの詰まった5要諦(5つの教え)。  
1. ビジョン、2. 戦略・価値創造力、3. 人を巻き込む力、4. 実行力、5. 人間力が、各界のリーダーとともに紹介されています。  
定価2200円(10%税込)  
ISBN 978-4-88372-611-0

国際認証の教科書  
サステナブル調達を成功させるための  
「なぜ、いま、企業にサステナブル経営が求められるのか」本書は、国際認証が誕生した背景と考え方、サプライチェーンが国際認証を取得するための要件、企業がサステナブルなビジネスに取り組みるときに必要な「心構えや考え方」基礎知識」を解説します。  
定価2750円(10%税込)  
ISBN 978-4-8201-2148-0

エシカルバイブル  
58人の未来を考えるエシカル経営の専門家書  
誰もが公平で、安心して暮らせる「エシカルな社会」になるために、押さえておきたい考え方「JEEエシカル(倫理的基準)」について、包括的にまとめた待望の書。基準となる8分類全43項目を詳しく解説します。  
定価2200円(10%税込)  
ISBN 978-4-8201-2154-1

### 生産性労働情報センターの新刊・好評書

生産性労働情報センター  
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12  
TEL.03(3511)4007 FAX.03(3511)4073

# 最適な価格転嫁方法

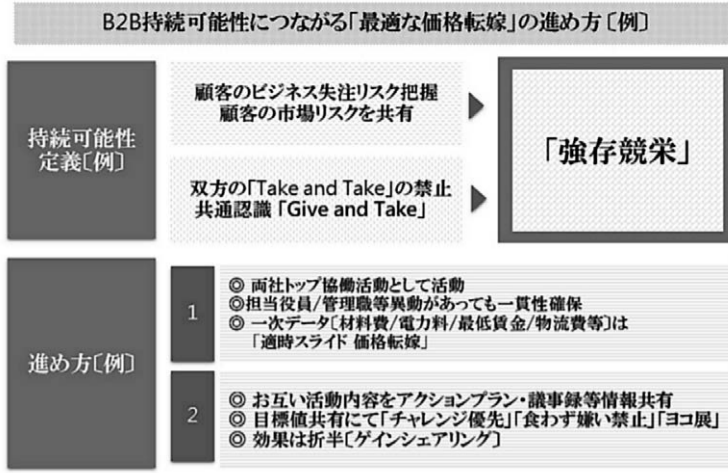
「コンサルティング現場から見た」

### 日本生産性本部主席経営コンサルタント

藤本 忠司

「価格転嫁」は「価格転嫁」は「可能性」について述べると、便乗して何でも安くなりません。「価格転嫁」を進めるべきではある「顧客が市場から締め出さる」と「顧客がサプライヤーの経路」も発生し、客が成り立たなければ、2回目は「持続

## 持続可能性につなげるための進め方



手になってしまい、業界に先行して、一部が経営する企業な部分を除き「価格転嫁」の対応を取ると、自社の売上高減少の憂き目に遭います。1社では対応が取れないこともあり、「業界の当たり前のチキンレース」の「前」が壁になっていき、業界も多く存在しています。このような業界対「価格転嫁」の状況です。

②価格転嫁が進み多くの業界B2Bでは、価格転嫁ができて、歯を食いしばらなければならない「チキンレース」の「前」が壁になっていき、業界も多く存在しています。このような業界対「価格転嫁」の状況です。

③協働活動ができる場合の「持続可能性事例」競合企業がなく独自の企業群が存在し顧客とサプライヤーが競合しながら生きていく「双 Take and Give」は、「Give and Take」です。お互いの活動内容を共有して活動を進める「Give and Take」は、「Give and Take」です。お互いの活動内容を共有して活動を進める「Give and Take」は、「Give and Take」です。

進め方で留意すべきことと重要なことは「持続可能性」です。要請「塗料卸(指定色特殊品以外)」は、大手納品先を除外して相見積りにより、価格競争も発生し、悩ましい問題です。

「鋼材」と「銅」のモティベーションの源泉ではありません。C社は特定顧客の売上高が自社の売上高に直結する重要なサプライヤーです。具体的な進め方を確認します。まず、価格転嫁した場合の市場リソース【競合先情報/主要顧客市場特性/顧客の役員企業や地元名】を把握し、

## 節目の創立50周年

### 栃木県生産性本部が定時総会

栃木県生産性本部は、5月15日、2024年度の定時総会を宇都宮市内で開催した。

総会では冒頭、林明夫・栃木県生産性本部会長の開会あいさつに続き、来賓の福田富一氏が、2024年度の定時総会を宇都宮市内で開催した。

福田氏は、「皆様方が、生産性運動の推進機関として、労使一体となって、本県産業の発展に多大な貢献をしてくださっていること、心から敬意を表した。県内企業は、生産性向上によって企業の稼ぐ力を強化するとともに、賃上げによって物価上昇を上回る所得の増加につなげていくことができる。今後、栃木県生産性本部と連携し、県内企業が発展し、県民生活が向上し、関係、人材育成などに

**総務・防災担当者必読！ KKベストブックの新刊書籍**

「思い込みの防災」からの脱却 命を守る! 行政と住民のパラダイム・チェンジ

防災をめぐる喫緊の課題は、住民の「主体性の回復」と「依存意識の払拭」である。本書では、これらの課題の解決に必要な視座を徹底的に考察する。本書で一貫して重視するのは、防災に関する社会一般の「通念(思い込み)」をそのまま過信したり鵜呑みにしたりすることを避け、それらを「懐疑(問い)」のまなざしで突き詰めてみるというスタンスである。その先に見えてくるものは、「人が死なない防災」の実現のために必要な、防災をめぐる行政と住民のコミュニケーションのあるべき姿である。それぞれの立場からパラダイム・チェンジを引き起こす努力がいま、求められている。

第1章 防災探究の準備——災害社会学の視座  
第2章 「津波でんこ」で命を救えるか?  
第3章 過去の災害を忘れないでいられるか?  
第4章 詳細情報と曖昧情報  
第5章 避難情報廃止論  
第6章 「高い災害意識」は必要か?  
第7章 防災の責任の所在  
第8章 主体的な防災をめぐる住民と専門家のコミュニケーション

編者：及川 康 (東洋大学理工学部都市環境デザイン学科教授)  
四六判：280ページ  
定価：1980円(10%税込)

【お申し込み先】 〒106-0041 東京都港区麻布台3-4-11 麻布エスビル3F (株)ベストブック TEL:03-3583-9762 FAX:03-3585-7703  
mail: mail@bestbookweb.com HP: http://www.bestbookweb.com/

本紙面の著作権は公益財団法人日本生産性本部に帰属します。権利侵害となるようなご利用はお断り致します。

# 全国安全週間

## にあたって

日本国内からアジアの的な安全衛生対策を施す責任がある。しかし、中央労働災害防止協会(中災防)は、これまでも主に国内企業の安全衛生活動を支援してきたが、企業の海外進出や外国人労働者の国内への流入の増加といった時代の変化を背景として、その安全衛生活動の支援の輪をアジアを中心とした国々や外国人労働者にも広めている。

## 国内外の安全衛生対策、中災防が支援

SAKURAプロジェクトの観点からも、企業は働く人の属性に関わらず、企業の生産活動に携わる全ての人に合理的な安全衛生SAKURAプロジェクトがある。その一つに「アジア安全衛生SAKURAプロジェクト」がある。本プロジェクトでは、



アジア安全衛生SAKURAプロジェクト

長年培ってきた安全衛生のノウハウや経験を伝えることを第一の目的としている。安全大会をバンコクで開く。また現場の安全意識を高めることが海外拠点の安全衛生活動を進める上で大きな課題となっている。そこで中災防では日系企業現地行政機関等と連携して、

## 千葉県 定時総会を開催

千葉県生産性本部は5月16日、2024年度の定時総会を千葉市内のホテルで開催した。

冒頭、来賓の小高宏志・千葉県商工労働部雇用労働課長が祝辞を述べた。

次に、青柳俊一・千葉県生産性本部会長が開会あいさつを行っている。この急激な少子高齢化と人口減少社会の中では、付加価値の増大を目指した生産性の向上と、これを担う人材の育成が極めて重要になることは明らかだ。そのためには、働き方改革と働く人への投資によって、長時間労働の抑制、非正規社員の待遇改善や、女性やシニアの方が働きやすい職場環境を整えていく取り組みを通じて働き手を確保し、新しい発想や技術をもとに日本経済や企業の持続的な成長を実現させていく必要がある。その実現の過程

では、何より、人間尊重を根底にした、働きやすく生産性の高い会社や職場をつくっていくかなければならない」と述べた。



23年度の事業実績について、中核の事業である「生産性トップマネジメント・クラ

「は第83期に入り、今までのビジネスのあり方や働き方について、現状を改めて見直し、新たな挑戦に取り組む上で示唆となり得る地域経済の活性化に向けた経営実践事例をはじめ、働き方・雇用、組織運営・リーダーシップ、イノベーションなどのテーマについて講演を実施した。この10回目を迎えた「ちば経済生産性シンポジウム」については、連合千葉、千葉県経営者協会の後援を得て「人的資本経営時代の『人的投資・人材育成・働きがい』を考える」をテーマとして、会場の一角に「生産性向上の鍵・持続的生産性向上のた

厚生労働省/中央労働災害防止協会(中災防)\*1 主唱

中災防はゼロ災職場を目指す企業を応援します

安全週間ポスター(スローガン小口・ヨシだ君)

# 令和6年度 全国安全週間

7月1日(月)~7日(日) ◆準備期間:6月1日(土)~30日(日)

スローガン: 危険に気付くあなたの目 そして摘み取る危険の芽 みんなで築く職場の安全

働く人の安全・健康・快適な職場づくりをサポート

- 技術サービス**
  - 安全衛生専門家の派遣\*2
  - 中小規模事業場安全衛生サポート事業
- セミナー・研修会\*2**
  - 安全衛生バトロールセミナー
  - ゼロ災運動セミナー
  - 熱中症予防セミナー
- 図書・用品**
  - 安全の指標
  - ポスター、のぼり
  - 熱中症対策グッズ

\*1 中災防は、昭和39年に労働災害防止団体に基き設立された特別民間法人で、事業場の自主的な労働災害防止活動を支援するため、企業の人材育成、安全衛生の専門技術の提供及び最新安全衛生情報の提供などの、安全衛生に関する総合的な事業を行っています。  
\*2 中小規模事業場の皆様に、中災防の実施するセミナー・研修会や安全衛生技術サービスをより一層利用いただくために、利用料金を割引するサービスを実施しております(一部対象外)。

詳しくは特設サイトをチェック!

中災防 全国安全週間

JISHA 中災防  
Japan Industrial Safety & Health Association

危険に気付くあなたの目  
そして摘み取る危険の芽  
みんなが築く職場の安全

2024  
7.1~7

全国安全週間

# 持続可能な社会の現に向けて、廃棄物処理政策の延長線上として、循環型社会から、経済の仕組みを再設計する循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行が求められている。持続可能なCEには、私たちの普段の生活やそれを支える産業活動が自然と循環型に向かうような「無理のない仕組み」が必要である。

立命館大学経済学部教授 笹尾 俊明 **2**

■著者略歴■ 岩手大学教授を経て、2021年より現職。神戸大学博士(経済学)。専門は環境経済学、特に廃棄物処理・資源循環に関する経済分析。著書に『循環経済入門―廃棄物から考える新しい経済』(岩波新書)等。

## 持続可能な循環経済を目指して

持続可能な社会の現に向けて、廃棄物処理政策の延長線上として、循環型社会から、経済の仕組みを再設計する循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行が求められている。持続可能なCEには、私たちの普段の生活やそれを支える産業活動が自然と循環型に向かうような「無理のない仕組み」が必要である。CEのインセンティブ(動機付け)と拡大生産者責任(EPR)だ。CEに関する経済的インセンティブの代表として、削減することによる経済的インセンティブの重要性を述べ、生産性本部との連携による研究・見学会の実施、ソリユーション事業紹介、会員向けサービスなどを紹介している。

「無理のない仕組み」が必要である。CEのインセンティブ(動機付け)と拡大生産者責任(EPR)だ。CEに関する経済的インセンティブの代表として、削減することによる経済的インセンティブの重要性を述べ、生産性本部との連携による研究・見学会の実施、ソリユーション事業紹介、会員向けサービスなどを紹介している。

「無理のない仕組み」が必要である。CEのインセンティブ(動機付け)と拡大生産者責任(EPR)だ。CEに関する経済的インセンティブの代表として、削減することによる経済的インセンティブの重要性を述べ、生産性本部との連携による研究・見学会の実施、ソリユーション事業紹介、会員向けサービスなどを紹介している。

「無理のない仕組み」が必要である。CEのインセンティブ(動機付け)と拡大生産者責任(EPR)だ。CEに関する経済的インセンティブの代表として、削減することによる経済的インセンティブの重要性を述べ、生産性本部との連携による研究・見学会の実施、ソリユーション事業紹介、会員向けサービスなどを紹介している。

**Z世代が語る「価値観・思考・行動の実際」**  
神奈川県生産性本部定時総会で講演  
神奈川県生産性本部 支決算、2024年度は5月29日、横浜市内で第69回定時総会と記念講演会を開催した。

定時総会では、2023年度事業報告・収支決算、2024年度事業計画・収支予算、役員人事の審議が行われ、いずれも承認された。

2024年度の事業計画では、最重要無形資産である「人材育成」の回収・処理等の静脈産業との有機的な連携が必要だ。CEの便益と費用。私たちがCEを目指すのは、それによって社会に何らかの便益がもたらされると期待するから。例えば、製品のリユース・リサイクルや長寿命化によって、新しい原材料の購入費や古い製品の処理費用を節約すると同時に、天然資源の保全や最終処分場の延命、二酸化炭素の排出削減等が期待できる。

**「イノベーションの種を見つける」ケーススタディ**  
見方を変える、思考を深める 事例20  
日本能率協会コンサルティング 編著  
A5判 180頁 定価2200円(税込)

◆発想を習慣化し、ビジネスの実務に役立たせる  
発想に求められる第一の要素は「たくさんのアイデアを出す」ことです。そしてアイデアを多く出すためには、角度を変えて発想することが不可欠です。そこで本書では、発想する体験の回数を増やすことができるよう、多数の実例を取り上げました。実例を参考に「発想」をトレーニングし、新事業開発のアイデア発想につなげることをめざしてみませんか。

**改訂新版 テレワーク導入・整備の法的アプローチ**  
トラブル回避の留意点と労務管理のポイント  
末啓一郎 著  
A5判 232頁 定価2420円(税込)

◆テレワークに関する法律問題を網羅的に整理  
ポストコロナ時代におけるテレワークという働き方を整理し、メリット・デメリットをあらためて考えました。そのうえで、テレワークの法的規律を具体的に上げるとともに、制度導入・運用・管理の具体的な留意事項および規定例等を詳述。雇用型・自営型テレワークの境界についての区分基準、労働者性、就労条件の変更などの課題も整理しています。

# 徒然なれど 薑桂之性は止まず

連合顧問 高木 剛



⑥

アメリカのマッカーシズムの強い影響

第2次世界大戦後、

信教の自由を国是とするアメリカと宗教は阿片とうそぶく連の覇権争いが激化し、アメリカにおける反共マッカーシズムの嵐が吹き荒れ、その影響は世界中に及び日本も例外ではなかった。

最終直後は共産主義(特に日本共産党)に比較的に寛容(部分的には容共)だったGHQ

民間労組に反共的運動論を掲げる労働組合が誕生し第二組合を形成、順次第一組合を凌駕していった。

## 「生産性向上運動」が花咲かせた背景(その1)

Q(占領軍本部)も方針転換、反共レトリックを頻発、日本共産党(日共)

この労働運動における反共の流れが、生産性向上運動にマッチ

飛び、気がついたら一予告、労働委員会付議

また、ある時には「1ゴスラビアの「生産性管理論」を根拠とする主張を一部の労働組合が展開したこともあった。

共の影響力を排除すべくGHQと経営側が気脈を通じ反共対策を講じ始めた。その結果、多くの労働組合、特に民間労組に反共的運動論を掲げる労働組合が誕生し第二組合を形成、順次第一組合を凌駕していった。

政府の産業政策、技術革新と相俟って生産性の向上を促し、高度経済成長に結びついたのである。

この労働組合が防戦を強いられる事態も珍しい話ではない状況も見られた。

この論理をいらないが、それは労働組合と日本共産党との長年に亘るいろいろな出来事によって刷り込まれてきた残滓による

日本共産党主導の労働運動に対する労働者の反感

日共の主導する労働

この状況のもとで企業側は、ストライキを抑制したいという願望のもと労働協約のし止め、労使を混乱させたいこともあった。

このような労使の日本共産党との関係が生産性向上運動にもプラスであったことは否めない。

### ネットワーク 全・労・生

#### 産別紹介① UAゼンセン

UAゼンセン書記長

古川 大



UAゼンセンは、繊維・衣料、医薬・化粧品、化学・エネルギー、窯業・建材、食品・流通、印刷、レジャー・サービス、福祉・医療、派遣・業務請負など、国民生活に関連する産業で

## 生産性三原則に基づいた人を大事にする経営

の多様化に対応した積極的な組織化を進めてきました。そして、幾度かの産別統合を経た結果、現在は2208組合、1807万8000人

たからであり、また、生産性運動は友愛会以来の人間性の尊重、人類的な発展という基本理念と通底していたからでした。

30年にわたり日本の賃金水準が停滞した要因は、アメリカやユーロ圏と異なり、一人当たり実質雇用者報酬の伸びが一人当たり実質労働生産性の伸びと乖離していることにあります。

製造業、サービス産業ともにマイナスイ労働生産性上昇率

日本生産性本部が5月27日に公表した労働生産性統計(2024年3月分)によると、製造業の労働生産性指数は110.7(2020年=100)で、労働生産性上昇率(前年同月比)はマイナス4.6%。サービス産業の労働生産性指数は109.7で、労働生産性上昇率はマイナス0.1%だった。

鉱工業では対象21業種のうち電子部品・デバイス(プラス11.8%)のみ労働生産性上昇率がプラス。電子部品・デバイスの上昇率は6カ月連続。プラスは6カ月連続。建設業を除く非製造業の労働生産性上昇率は、対象14業種のうち、電気・ガス・熱供給・水道業(プラス12.0%)、金融業、保険業(プラス10.2%)などの10業種でプラス。特に、宿泊業(プラス1.6%)の上昇率は、30カ月連続でプラス。



UAゼンセン公式

**行動変革への挑戦**  
**「生産性の船」**

1号船) 2024年11月10日(日)~11月16日(土) 7日間  
※1号船は満員のため、現在キャンセル待ちを受付中です

2号船) 2025年2月9日(日)~2月15日(土) 7日間

訪問都市 シンガポール 洋上研修寄港地 マレーシア(パナン)、タイ(ブーケット)

公益財団法人日本生産性本部「生産性の船」係 Tel:03-3511-4030 Mail:jpc-cruise@jpc-net.jp

詳細・お申し込みはこちら